中小企業向け補助金・助成金一覧表

1. 設備導入支援関係

網かけ:小規模企業向け制度 赤字:前年度情報掲載(情報入手次第更新)

実施機関 補助金名 対象事業 対象企業等 事業期間 補助率 補助限度額 募集期間 HP等 2,000万円 従業員数20人以下 交付決定~ 中小企業: 1/2 従業員数21~50人 4,000万円 成長分野への大胆な事業再構 12ヶ月以内 ①成長枠 築に取り組む中小企業等 採択発表日々 従業員数51~100人 5,000万円 中堅企業: 1/3 14ヶ月) 7,000万円 従業員数101人以上 事業再構築補助金 従業員数20人以下 4,000万円 https://jigyou-従業員数21~50人 6,000万円 研究開発・技術開発又は人材 交付決定~ エントリー aikouchiku.go.jp/pd 育成を行いながら、グリーン成長 中小企業: 1/2 従業員数51~100人 8,000万円 ②グリーン 12ヶ月以内 /koubo.pdf 戦略「実行計画」14 分野の課 採択発表日々 成長枠 1億円 中堅企業等 題の解決に資する取組を行う中 中堅企業: 1/3 14ヶ月) 小企業等 中小企業者等 1億円 スタンダード 中堅企業者等 1.5億円 成長枠・グリーン成長枠の補助 交付決定~ 中小企業: 1/2 事業を通して、中小企業等から 12ヶ月以内 ③卒業促進枠 成長枠・グリーン成長枠の補助金額上限に準じる 中堅企業等に成長する事業者 (採択発表日~ 中堅企業: 1/3 に対する上乗せ支援 14ヶ月) 成長枠・グリーン成長枠の補助 交付決定~ 中小企業: 1/2 事業を通して、大規模な賃上げ 12ヶ月以内 ④大規模賃金引上枠 100万円~3,000万円 10回公募 こ取り組む事業者に対する上乗 採択発表日 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィ 中堅企業: 1/3 中小企業庁 せ支援 14ヶ月) 設備導入 ズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開、業態転換、事 公募開始 従業員数20人以下 2,000万円 事業再構築補助金 業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に 技術·経営革 2023/3/30 施設改修 交付決定~ 意欲を有する中小企業等の挑戦を支援することで、日本経済の構造転換を促すことを目的とし 従業員数21~50人 4,000万円 中小企業: 2/3 新課 国内市場縮小等の構造的な課 12ヶ月以内 ⑤産業構造転換枠 題に直面している業種・業態の 5,000万円 事業再構築補助金事務局 従業員数51~100人 応募締切 採択発表日~ 中小企業等 中堅企業:1/2 2023/6/30 従業員数101人以上 7,000万円 14ヶ月) 廃業を伴う場合、廃業費を最大2,000万円上乗せ https://jigyousaikouchiku.go.jp/ 海外で製造する部品等の国内 交付決定~ 回帰を進め、国内サプライチェーン 中小企業: 1/2 1,000万円~5億円 ⑥サプライチェーン強靭 12ヶ月以内 の強靱化及び地域産業の活性 化枠 採択発表日々 化に資する取組を行う中堅・中 中堅企業: 1/3 建物費がない場合は3億円以内 14ヶ月) 小企業者等 従業員数5人以下 500万円 交付決定~ 中小企業:3/4 最低賃金の引上げの影響を受 12ヶ月以内 ⑦最低賃金枠 け、その原資の確保が困難な特 従業員数6~20人 1,000万円 採択発表日々 こ業況の厳しい中小企業等 中堅企業: 2/3 14ヶ月) 従業員数21人以上 1,500万円 1,000万円 従業員数5人以下 中小企業: 2/3 業況が厳しい事業者や事業再 交付決定~ 中堅企業: 1/2 従業員数6~20人 1,500万円 ⑧物価高騰対策 生に取り組む中小企業等、原油 12ヶ月以内 < 別途規定があるで詳細 ·回復再生応援枠 価格·物価高騰 採択発表日々 2,000万円 従業員数21~50人 は事業再構築補助金の 等の影響を受ける中小企業等 14ヶ月) HPをご確認下さい。 従業員数51人以上 3,000万円

2023/5/17

中小企業向け補助金・助成金一覧表

1. 設備導入支援関係

網かけ:小規模企業向け制度 赤字:前年度情報掲載(情報入手次第更新)

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等		事業期間	補助率	補助限度額		募集期間	HP等
設備導入			中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作 品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援 ・付加価値額 +3%以上/年 ・給与支給総額 +1.5%以上/年 ・事業場内最低賃金≥地域別最低賃金 +30円 ※業況の厳しい事業者やデジタル・グリーン分野で生産性向上に取り組む事業者に対して、通常枠とは別に、「回復型賃上げ・雇用拡大型枠」「デジタル枠」「グリーン枠」を設け、補助率や補助上限額の優遇により積極的に支援。 <大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例> →補助事業終了後、3~5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対し、 <u>右記枠の補助上限を100万円~1,000万円、更に上乗せ。</u> (回復型賃上げ・雇用拡大枠などは除く)		革新的な製品・サービス開発又	交付決定~ 10ヶ月以内(採 択発表日~ 12ヶ月)	小規模企業·小規模事業 者·再生事業者2/3	従業員数5人以下	750万円		https://portal.monod ukuri-hojo.jp/
	中小企業庁ものづくり・商業・サービス事務局	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金		通常枠	は生産プロセス・サービス提 供方法の改善に必要な設備・シ			従業員数6人~20人	1,000万円		
					ステム投資等を支援		中小企業1/2	従業員21以上	1,250万円		
				大枠	業況が厳しいながら賃上げ・雇用拡	交付決定~ 10ヶ月以内(採 択発表日~ 12ヶ月)	2/3	従業員数5人以下	750万円		
					雇用拡 大に取り組む事業者が行う、革新的な製品・サービス開発又は生産プロセ			従業員数6人~20人	1,000万円		
					ス・サービス提供方法の改善に必要な 設備・システム投資等を支援			従業員21以上	1,250万円		
				デジタル枠	DXに資する革新的な製品・サービス	交付決定~ 10ヶ月以内(採 択発表日~ 12ヶ月)	2/3	従業員数5人以下	750万円		
								従業員数6人~20人	1,000万円		
					による生産性向上に必要な設備・シ ステム投資等を支援			従業員21以上	1,250万円		
						交付決定〜 10ヶ月以内(採 択発表日〜 12ヶ月)		従業員数5人以下	750万円		
					- リ−類 型		2/3	従業員数6人~20人	1,000万円		
					ー 温室効果ガスの排出削減に資す る取組に応じ、温室効果ガスの			従業員21以上	1,250万円		
					排出削減に資する革新的な製			従業員数5人以下	1,000万円		
				7) 11-7/42	ンダード 品・サービス開発又は炭素生産 類型 性向上を伴う生産プロセス・サー			従業員数6人~20人	1,500万円		
					ビス提供方法の改善による生産 性向上に必要な設備・システム			従業員21以上	2,000万円		
					投資等を支援			従業員数5人以下	2,000万円		
					バンス <u></u> 種型			従業員数6人~20人	3,000万円		
								従業員21以上	4,000万円		
				①海: 投資:	外直接 類型	交付決定~ 12ヶ月以内(採 択発表日~ 14ヶ月)	中小企業 1/2 小規模企業 2/3	3,000万円			
				<u></u> ②海	 _{外市場} 海外事業の拡大・強化等を目的						
				クローバル 開拓類型 市場 ③インパウン 開拓枠 ド市場開拓類型 ④海外事業	類型 とした「製品・サーヒス開発」又は						
					湯開拓 法の改善」に必要な設備・システ						
				者との 業類)共同事 型						
販路開拓 設備導入 施設改修 IT·IOT	中小企業庁全国商工会議所連合会/全国商工会連合会	小規模事業者持続化補助金	小規模事業者が行う販路開拓や生産性向上の取組に要する経費の一部を支援。この制度は、商工会、商工会議所のサポートを受けながら経営計画書、補助事業計画書を作成し、審査を経て採択が決定された後、所定の補助を受けます。 2022年度で新設された特別枠は、一般枠と比べ補助上限がアップする優先採択を受けられるなどのメリットがあるため、以下の①~⑤に該当する場合は特別枠で申請する。令和4年度第2次補正予算において「一律に50万円の補助上限上乗せ」をします(最大250万円) ①賃金引上げ枠:事業場内最低賃金を地域別最低賃金より+30円以上とした事業者②卒業枠:小規模事業者として定義する従業員数を超えて規模を拡大する事業者③後継者支援枠:アトツギ甲子園のファイナリストとなった事業者④創業枠:過去3年以内に「特定創業支援事業」による支援を受け創業した事業所	一般枠 小規模企業			2/3	50万円			
							,	(インボイス転換事業者) 100万円 200万円 (インボイス転換事業者) 250万円		@2023/6/1 @2023/9/7	商工会議所地区 https://r3.jizokukahoj okin.info/
					小規模企業(賃金引上げ枠)		2/3 (赤字事業者は3/4)				
					小規模企業(卒業枠)						
				特別枠 ——	小相特久哭 (※姚老士短仇)						
					小規模企業(後継者支援枠) 						商工会地区 https://www.shokokai.or
					小規模企業(創業枠)						.jp/jizokuka r1h/
設備導入	環境共創イニ シアチブ(Sii) (資源エネル ギー庁)	先進的省エネルギー投資 促進支援事業補助金 ・	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を支援 (A)先進事業:資源エネルギー庁に設置された「先進的な省エネ技術等に係る技術評価委員会」において決定した審査項目に則り、SIIが設置した外部審査委員会で審査・採択した先進設備・システムへ更新等する事業。 (B)オーダーメイド型事業:機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設				中小企業:2/3以内 大企業:1/2以内	15億円/年度			https://sii.or.jp/sensh in04r/
							計・製造する設備等(オーダーメイド型設備)へ更新等する事業。	国内で事業活動	を営んでいる法人及び個人事業主		
			(C)指定設備導入事業:SIIがあらかじめ定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、SIIが補助対象設備として登録及び公表した指定設備へ更新する事業。				1/3以内	1億円		2023/6/30	https://sii.or.jp/shitei 04r/overview.html
			(D)エネルギー需要最適化対策事業:(C)に加えて、SIIに登録されたエネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」を契約し、SIIに登録されたEMSを用いて、より効果的に省エネルギー化を図る事業。				中小企業:1/2以内	1億円			
							大企業: 1/3以内				

2023/5/17

中小企業向け補助金・助成金一覧表

1. 設備導入支援関係

網かけ:小規模企業向け制度 赤字:前年度情報掲載(情報入手次第更新)

実施機関 補助金名 対象事業 対象企業等 事業期間 補肋率 補助限度額 募集期間 HP等 30~120万円 下記以外 30円以上 事業場内最低賃金 事業場規模 60~130万円 870円未満:9/10 30人未満 以下に該当する事業場 事業場内最低賃金 下記以外 45~180万円 https://www.mhlw.q 870円以上920円未 45円以上 ・中小企業・小規模事業者であること 事業場規模 o.jp/stf/seisakunitsui 賃金引上げ 満: 4/5 80~180万円 事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)を30円以上引き上げ、生産性向上に資す e/bunya/koyou_roud 30人未満 厚生労働省 業務改善助成金 2024/2/28 (生産性要件を満たした 2024/1/31 る設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度。 ● 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円 ou/roudoukijun/zigyo 下記以外 60~300万円 設備投資 場合:9/10) nushi/shienjigyou/03 以内であること 60円以上 事業場内最低賃金 事業場規模 ntml 110~300万円 920円以上: 3/4 30人未満 • 解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと (生産性要件を満たした 下記以外 90~600万円 場合:4/5) 90円以上 事業場規模 170~600万円 30人未満 エネルギー価格高騰の影響を受けている製造業を営む県内中小企業に対して、エネルギーコスト nttps://www.pref.shi 削減に資する設備導入等に要する経費の一部を補助することにより、県内製造業の経営基盤 ・県内に主たる事業所を有する中小企業者のうち、製造業 mane.lg.jp/industry/ 強化を支援 2024/5/31 者(みなし大企業を除く)であること oko/sangyo/kyouso ものづくり産業エネルギー 中小企業 1/2 〈要件〉 ・エネルギーコスト高騰の影響を受けていること 島根県産業 project/monodukuri コスト削減対策緊急支援 設備導入 2024/2/29 500万円 ・対象設備等を導入し、現状よりもエネルギーコスト削減に繋がる取組であること ※事前着手制度あ 振興課 ・島根県税の滞納がないこと _henkaku_pj/sogosh 事業補助金 小規模事業者 2/3 ・事業の継続に必要であること ・当該補助金交付要綱別紙「暴力団排除に関する誓約 en manufacturing I ・同一事業において、国又は県からの他の補助金等の交付を受けていないこと 事項」のいずれにも該当しないこと dustry/mono_energy ・ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援助成金(しまね産業振興財団)、島根県 cost.html ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援補助金のいずれの交付も受けていないこと 新型コロナウイルス感染症の長期化に加えて、原油価格・物価高騰の影響を受けている製造業 者の生産プロセスの変革やサプライチェーン再構築への対応等による収益確保のために必要な設 備投資等を支援 ・交付要綱第3条に掲げる中小企業者(みなし大企業を ものづくり産業生産プロセ <生産プロセス変革型> 除く)のうち、製造業者 中小企業 1/2 https://www.joho-」まね産業振 ス変革等支援事業(原 ・省人化や自動化を進めていく事業 2023/7/7 ・原油価格・物価高騰の影響を受けていること 2024/2/29 1,000万円 設備導入 shimane.or.jp/solutio 油価格·物価高騰対策 興財団 ・多能工化に向けた人材育成システムの整備やそれに伴い工程を変更する事業 32023/9/29 ・令和3~5年度に実施された(される)該当の助成事業 小規模事業者 2/3 n/subsidv/7486 分) 助成金 くサプライチェーン再構築型> 42023/11/24 に採択された実績がないこと ・サプライチェーンの再構築に対応し、受注を獲得するための事業 ・新たな需要に対応するため、新製品・技術の開発や、新市場へ参入するための事業 ※他にも要件あり 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を見据え、県内中小製造企業によるCO ①グリーン成長分野からの受注増額のための設備投資であ ₂削減に資する設備投資やグリーン成長分野への進出・事業拡大に資する設備導入などを支援┃ること 1,000万円 各申請区分を併用する場合の上限は1000万円 します。 ※グリーン成長分野については要綱別表1のとおり ただしA型とB型は併用不可 A型:成長分野進出事業 交付決定の日 EV部品加工設備等、要綱別表1のグリーン成長分野からの受注に資する設備投資 ②先駆的な取組として成果を公開できること から最長で1年 nttps://www.joho B型:生産プロセス改善事業 間(ただし、事 」まね産業振 ものづくり産業脱炭素化 2023/5/10~ 1.生産プロセス関連設備 設備導入 前申請により5 himane.or.ip/solu 1/2 興財団 促進事業助成金 2023/6/30 (1) 燃料転換に伴う設備 ①取引先の確保・継続等のため、事業場単位での炭素生 月10日以降の 1,000万円(ただし②は500万円) ion/subsidy/8682 (2) 工場内等のエネルギー使用量等を可視化する設備 産性が、年率平均1%以上の増加を達成するもの 事前着手制度 各申請区分を併用する場合の上限は1000万円 (3) 冷廃熱・温廃熱等を利用する設備 あり) ただしA型とB型は併用不可 (4) 炭素生産性向上に資する生産設備 ② ①に資する、設備投資を行う取組であること 2.再生可能エネルギーの自家消費設備 ③先駆的な取組として成果を公開できること 3.その他 LED照明、空調設備等の生産プロセスに関連しない及び再生可能エネルギーの自家消費用 設備について<u>は、助成対象経費の2分の1まで対象</u> ttps://www.city.ma ・松江市に本社または工場を持つ製造業に取り組む中小 公江市 sue.lg.jp/soshikikara 受注の拡大・生産の効率化及び新製品開発のために必要な工作機械等を、市内事業所に導 まつえ産業支 設備導入支援補助金 設備導入 2024/2/29 1/10 200万円 随時 agasu/sangyokeizaib 入する場合に必要な費用の一部を補助 援センター ・1台80万円以上の工作機械等の取得 matsuesangyoshier nter/128.html ttps://www.city.matsi 松江市に本社または工場を持つ製造業に取り組む小規模 設備導入 松江市 g.jp/soshikikarasagası 製造業(小規模事業者:常用従業員20人以下)の新規受注、生産性の向上及び維持等 企業者(従業員20名以下) 小規模企業支援事業 30万円 随時 まつえ産業支 2024/2/29 2/3 IT·IOT angyokeizaibu matsue に必要な工作機械等の取得及び更新並びに補修を行う事業 ・1台当たり10万円以上の工作機械等の取得及び更新並 ngyoshiencenter/124.h 援センター 人材育成 びに補修に要する経費

2023/5/17